

# あれこれ 町政を問う

## Q. ふるさと納税制度で復興支援は A. 被災地支援は別途考える



藤岡 緑 議員

**問** 制度開始から4年経過したが、この間の寄付金の総計、使い道など内訳を。またその一部を東北大震災の被災地復興支援金に充てることはできないか。

**答** 町長

これまでの経緯で寄付金件数47件、442万円（内訳は下記の表）で、町のために使ってほしいと寄付された方々の意向に沿った施策に活用することが基本だ。

そのため被災地支援は別途考えるべきものとする。これまで大規模地震災害対策金から一千万円、住民からの義援金350万円などを被災した市町村や県の笑顔の助け合い基金にも出している。

また人的支援として、消防士や保健師を各2名税の事務支援に2名などこれまで8人の職員を派遣している。

今後も引き続き住民の皆さんに義援金をお願い

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
使い道(事業)			
生活環境分野	50千円/1件	0円/0件	40千円/2件
産業・経済振興、生活基盤整備	0円/0件	0円/0件	0円/0件
福祉・保健・医療分野	1,000千円/2件	1,300千円/12件	1,502千円/16件
教育・文化振興	50千円/1件	0円/0件	0円/0件
町長が選択した事業	160千円/3件	40千円/2件	88千円/3件
合計	1,260千円/7件	1,340千円/14件	1,630千円/21件

(ふるさと納税実績表)

もしていききたいし、行政支援についても積極的に取り組んでいく考えだ。

平成23年(3月末)で、19件123万5千円

**問** コンビニ収納の進捗度は

以前に質問したが、その後の収納システム拡充は進んでいるか。

**答** 口座振替を推進していく中で研究を続ける

総務部長

軽自動車税のように一回納付で収納期間が短い場合は、効果が大きく納税者の利便性の向上につながっている。

運用経費面では口座振替納付に比べて約6倍の経費がかかり、住宅家賃など口座振替を推進していくのが有効と考え、これをPRしている。

納めやすい環境づくりは、今後も研究し続ける。

**問** 働く女性と子育て支援は

出産後早く職場復帰できる環境として待機児童問題、特にゼロ歳児について、当町の子育て支援策は。

**答** 認定こども園の開園で待機児童ゼロが期待できる

保険福祉部長

毎年園児募集を10月に行い年度当初は全員受入れ可能だが、年度途中でゼロ歳児保育の要望が増加した時、臨時保育士の確保が難しく待機のお願いをすることもあった。24年度から認定こども園の開園などでゼロ歳児定員枠9名、看護師配置などで充実した保育内容となり町としても期待している。

